

# 平成19年度一般会計予算の概要

＝21世紀にふさわしい個性・魅力・活力ある中核都市づくりを目指して＝

## 1. 経済情勢の展望

我が国の景気は、企業収益や雇用情勢が改善しており生産の一部に弱さがみられるものの回復しているとされています。また、先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた自律的・持続的な景気回復が続き、平成19年度の国内総生産の実質成長率は2.0%程度になると見込まれています。

## 2. 国と地方の財政状況

政府は1月に閣議決定された「日本経済の進路と戦略」に沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化するとしています。それとともに、「成長なくして財政再建なし」の理念の下、行財政改革を断行し財政の健全化を推進することが課題となっています。

これらのことを基本方針として、平成19年度の国の予算は、骨太方針2006に基づく中期的な歳出改革計画に沿った社会保障、公務員人件費、公共事業など各分野の改革の実施などにより、国債の発行は前年度比4.5兆円減と大幅に減額されました。また、プライマリーバランスの4年連続の改善、公債依存度の3年連続の低下など、税収の大幅な増加に支えられて財政の健全化に踏み出した内容といえます。しかし、国の借金にあたる公債残高は平成19年度末で547兆円に増加する見込みであり、私たちの受けるサービスの負担が将来世代へと先送りされるという構図が続いています。

一方、地方財政計画については、歳出面で給与関係経費や地方単独事業（投資）の削減により地方一般歳出が前年度比1.1%減と抑制した結果、財政規模は6年連続の減少となりました。これにより、財源不足額は、前年度より半減しましたが依然として単年度4兆4千億円と巨額にのぼるため、引き続き歳出改革が強く求められています。

また、地方分権への取組につきましては、4月に地方分権改革推進委員会が発足し、大胆な地方への税源と権限の移譲により、住民が安全・安心に暮らせる豊かな社会の実現を目指し、地方分権改革論議の第2期がスタートしたところです。真の地方分権の確立に向け、地方が受益と負担のバランスを踏まえた上で、自らの判断と責任で行政サービスを選択することができるような仕組みづくりが急がれます。

## 3. 予算編成の方針

平成19年は統一地方選挙の年にあたることから、久留米市の平成19年度の一般会計予算について6月までの暫定予算としていましたので、今回、あらためて年間予算を編成したところです。

平成19年度は、合併効果を活かした一体的な都市づくりをさらに推進するとともに、平成20年4月に中核市へ円滑に移行するための重要な年度です。そのため、予算編成にあたっては「久留米市新総合計画第2次基本計画」の推進と、その基本理念「水と緑の人間都市」の実現を念頭に、

- 個性・魅力・活力ある中核都市
- 21世紀の学術研究都市
- 子ども未来創造都市・市民健康都市

を「めざす都市像」に据え、人と人、人と自然と都市が共生する久留米づくり、市民が躍動し、市民と行政が協働する都市づくりを目指して取り組んだところです。

#### 4. 予算の概要

平成19年度久留米市の一般会計予算規模は、1,068億9,000万円、対前年度比2.4%増となりました。歳入面では、市税が三位一体改革による税源移譲や定率減税廃止の影響で7.9%増となっていますが、景気回復の波及効果については多くを期待できない状況です。地方交付税については引き続き地方財政計画の見直しにより大幅に減少しており、主要一般財源収入は総じて前年度を下回る見込みです。また、山積するさまざまな行政課題に対応するために今年度もやむを得ず基金の活用を図ることとしましたが、事業の選択と集中によるスリム化や行政改革の更なる推進によって、主要4基金の取り崩し額が前年度を下回るように努めました。

こうした中、歳出面では、市民との協働によるまちづくりを念頭に、

- ① 安全で安心な地域社会の確立
- ② 福祉・保健・医療の充実と子育て支援施策の拡充
- ③ 教育・文化・スポーツ都市づくり
- ④ 人権意識の確立と男女共同参画社会づくり
- ⑤ 商業・工業・観光の振興と雇用の拡大
- ⑥ 地域農業の振興
- ⑦ 都心部の再生
- ⑧ 道路交通網と都市基盤の充実
- ⑨ 環境共生都市づくり
- ⑩ 行政改革の推進

の新10大政策を中心に行政需要に最大限対応しました。

その結果、3月議会で議決を受けました12特別会計及び2企業会計を含めた平成19年度の久留米市の予算総額は2,337億600万円となっています。